

事務事業名	予備費		所属部局	総合政策部		単位番号		2055							
			所属課室	財政課		課長名		石 川 一							
	☐ 実施計画事業		所属担当	財政担当		担当者名		内藤秀樹							
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政 策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	1	4	0	1	0	1	0	1	0	1
施策	01	財政の健全化の推進		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業										
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業										
				☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業										
			☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠	地方自治法217条1項											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)											
	会計年度中に、予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となる場合がある。この予算超過の支出に、地方自治法217条1項に基づく予備費を充てることの適否についての判断を行い、併せて予備費充用額の管理を行う。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)											
				充用(29節) 21,735											
				計 21,735											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	予備費充用執行についての決裁合議及び予備費充用処理簿の整理
23年度活動予定	予備費充用執行についての決裁合議及び予備費充用処理簿の整理
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
一般会計において、不測の事態により生じた歳出予算不足経費	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
比較的軽易な案件や、その金額が小額な場合または緊急を要する場合などに予備費を充用することで、その都度補正を行うことを避ける。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
予備費の充用を的確に行うことで、いたずらに議会を招集することなく、また予算額を肥大させることなく効率的な予算編成ひいては行政運営に結び付ける。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 当初予算予備費	千円
イ 充用件数	件
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補正額 + 予備費充用額	千円
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 予備費充用額	千円
イ 予備費充用額 / (補正額 + 予備費充用額)	%
ウ 予備費充用額 / 予備費充用件数	千円/件
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 実質収支比率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	事業費計 (A)	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	4	2	2	2	2	
		人件費計 (B)	千円	18	9	8	8	8	0
		(A) + (B)	千円	30,018	30,009	30,008	30,008	30,008	0
活動指標		ア 千円	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0		
		イ 件	7.0	37.0	33.0	30.0	30.0	30.0	
対象指標		ア 千円	4,976,582.0	3,175,102.0	3,220,466.0	2,020,000.0	2,020,000.0	2,020,000.0	
		イ							
成果指標		ア 千円	22,055.0	21,735.0	23,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	
		イ %	0.4	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	
		ウ 千円/件	3,151.0	587.0	697.0	667.0	667.0	667.0	
上位成果指標		ア %	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.2	
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地方自治法に基づき、本市発足時から開始している。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	H22年度に、行政評価による施策別枠配分予算編成方式を導入した。各予算科目の見込めない不測の修繕等の経費を削減するため、予備費の適正執行を浸透させた。この方針を継続し、予備費予算額の増額を踏まえた適正な規模の検討を行う。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容】 ☐ 取り組みしていない 【理由】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	予算編成後に生じた事態には補正予算編成による対処が常道であるが、軽微な補正について、議会を招集し審議することは議会運営上及び行政運営上非効率であることから、予備費の充用を行うべき判断をしている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	改革改善の取り組みを継続して実施した。

事務事業名	予備費	所属部	総合政策部	所属課	財政課
-------	-----	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 予備費充用を適正に執行することにより、効率的な財政運営を行うことができる。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 地方自治法217条第1項により、予備費を計上しなければならない。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 予備費充用の執行及び管理に係る事業であるため見直す必要は無い。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 不測の支出に対し充用するものであることから、成果の向上余地はない。
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 比較的軽易な案件や、その金額が小額な場合または緊急を要する不測の経費への支出に対応できなくなる。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 不測の支出に対し充用するものであることから、成果の向上余地はない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 予備費充用執行については十分に審査する必要がある、また外部委託などによる削減はできない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 直接的な受益者は発生しない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	予備費は使途を特定しない予算であり、不足な事態が発生した場合にその支出に充てるため、執行機関にその使途決定(充用)権がゆだねられている。 このため、その執行においては能率的な行政運営を行うことを重視すると共に、その使途について慎重な対応を図り、適正執行に努める必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					